

令和4年度

文部科学白書

第1部 特集

- 特集1 「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について
- 特集2 未来をけん引する人材の育成
～大学・高等専門学校の機能強化と学び直し促進～

第2部 文教・科学技術施策の動向と展開

- 第1章 新たな時代に対応した教育政策の推進
- 第2章 東日本大震災からの復興・創生の進展
- 第3章 生涯学習社会の実現
- 第4章 初等中等教育の充実
- 第5章 高等教育の充実
- 第6章 私立学校の振興
- 第7章 科学技術・学術政策の総合的推進
- 第8章 スポーツ立国の実現
- 第9章 文化芸術立国の実現
- 第10章 国際交流・協力の推進
- 第11章 ICTの活用の推進
- 第12章 安全・安心で質の高い学校施設の整備
- 第13章 防災・減災対策の充実
- 第14章 文部科学省改革、行政改革・政策立案機能強化に向けた取組

目次

第1部 特集

特集1	「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について	3
第1節	検討の背景・経緯.....	3
1	「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修の在り方（答申）に至る経緯.....	3
第2節	答申で示された教師の養成・採用・研修等の在り方（総論）.....	6
1	答申総論.....	6
第3節	答申で示された教師の養成・採用・研修等の在り方（各論）.....	8
1	「令和の日本型学校教育」を担う教師に求められる資質能力.....	8
2	多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成.....	10
3	教員免許更新制の発展的解消及び教員研修の高度化.....	11
4	教員養成大学・学部、教職大学院の在り方.....	12
5	教師を支える環境整備.....	14
特集2	未来をけん引する人材の育成～大学・高等専門学校の機能強化と学び直し促進～	17
総論	17
1	成長分野をけん引する大学・高等専門学校の機能強化について.....	19
2	学び直しの促進について.....	23

第2部 文教・科学技術施策の動向と展開

第1章	新たな時代に対応した教育政策の推進	33
総論	33
第1節	教育政策をめぐる動き.....	33
1	中央教育審議会.....	33
2	教育未来創造会議.....	35
第2節	教育振興基本計画に基づく教育施策の推進.....	37
1	我が国における今後の教育政策の方向性.....	37
2	今後5年間の教育政策の目標と基本施策.....	38
第3節	教育施策の総合的推進のための調査研究.....	40
1	政策課題に対応した調査研究.....	40
2	専門的事項に関する調査研究及び教育活動支援.....	41
3	国際共同研究等.....	41
4	研究活動等の成果の公開.....	42
第2章	東日本大震災からの復興・創生の進展	43
総論	43
第1節	文教施設等の復旧と子供たちの学びの確保.....	43
1	文教施設等の復旧.....	43
2	学校等における線量の低減等.....	44
3	就学のための経済的支援.....	44
4	学習支援・心のケア.....	45
5	震災後の社会を生き抜く力の養成.....	46
第2節	復興を支える人材の育成.....	47
1	福島県双葉郡教育復興ビジョン.....	47
2	創造的復興教育の更なる推進に向けて.....	47
3	福島イノベーション・コースト構想の実現に向けた取組.....	47
4	福島国際研究教育機構.....	48
5	復興を支える研究開発～東北メディカル・メガバンク計画～.....	48
第3節	原子力発電所事故への対応.....	49
1	環境回復や廃止措置などの原子力災害を踏まえた研究開発・人材育成の取組.....	49
2	原子力損害賠償への対応.....	49

第3章	生涯学習社会の実現	51
	総論	51
	第1節 国民一人一人の生涯を通じた学習の支援	51
	1 社会人の学びの推進	51
	2 障害者の生涯を通じた学習の支援	53
	3 専修学校教育の振興	53
	4 多様な学習機会の提供	54
	5 学習成果の評価・活用	55
	第2節 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進	57
	1 少子化対策	57
	2 意欲ある高齢者の能力発揮を可能とする高齢社会への対応	57
	3 人権教育の推進	57
	4 男女共同参画社会の形成に向けた取組	58
	5 性犯罪・性暴力対策の推進	59
	6 児童虐待の防止	60
	7 子供の貧困対策の推進	61
	8 主権者教育の推進	61
	9 消費者教育の推進	62
	10 環境教育・環境学習の推進	63
	11 読書活動の推進	64
	第3節 社会教育の振興と地域全体で子供を育む環境づくり	66
	1 社会教育の振興	66
	2 社会教育施設を通じた様々な施策の展開	68
	3 社会全体で子供たちの学びを支援する取組の推進	69
	第4節 家庭教育支援の推進と青少年の健やかな成長	72
	1 地域の多様な主体が連携協力した家庭教育支援の充実	72
	2 青少年の健全育成の推進	74
第4章	初等中等教育の充実	76
	総論	76
	第1節 学習指導要領が目指す教育の実現	76
	1 学習指導要領について	76
	2 我が国の子供たちの学力・学習状況	80
	第2節 学校における働き方改革の推進	83
	1 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律の成立について	84
	2 勤務時間管理の徹底と学校・教師の業務の適正化等	85
	3 改革サイクルの確立	86
	4 学校における条件整備	88
	5 令和4年度教員勤務実態調査の実施と速報値の公表	88
	6 更なる検討	88
	第3節 科学技術系人材を育成するための理数教育の推進	89
	1 理数好きな子供の増加につながる取組	89
	2 子供の才能を見いだし伸ばす取組の充実	89
	第4節 グローバル社会における人材育成に向けた教育の充実	90
	1 グローバル社会の中で特に求められる力	90
	2 英語をはじめとした外国語教育の強化	90
	3 高校生の国際交流	90
	4 高等学校におけるグローバル人材育成の取組	91
	5 国際バカロレアの推進	91
	6 在外教育施設における教育の充実	92
	7 帰国児童生徒・外国人の子供等に対する教育の充実	94
	第5節 キャリア教育・職業教育の推進	96
	1 キャリア教育の推進	96
	2 職業教育の推進	97
	3 高等学校卒業後の就職の状況	98

第6節	高等学校改革の推進	98
1	高等学校教育をめぐる現状	98
2	新時代に対応した高等学校改革	98
第7節	教科書の充実	100
1	教科書検定	101
2	教科書採択	101
3	義務教育教科書無償給与	102
4	教科用特定図書等の普及充実	102
5	学習者用デジタル教科書	103
第8節	いじめ・不登校等の生徒指導上の諸課題への対応	103
1	生徒指導上の諸課題	103
2	教育相談体制の整備・充実	111
3	体罰の禁止	112
第9節	道徳教育の充実	113
第10節	人権教育の推進	115
第11節	子供の健康と安全	116
1	学校における感染症対策	116
2	学校保健の充実	117
3	学校における食育、学校給食の推進	119
4	学校安全の推進	120
第12節	きめ細かで質の高い教育に対応するための教職員等の指導体制の整備	122
1	教師の資質能力の向上	122
2	学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築	130
第13節	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の振興	134
1	幼児期の教育活動・教育環境の充実	134
2	幼児教育・保育の無償化の円滑かつ着実な実施	135
3	子ども・子育て支援新制度	136
第14節	障害のある子供一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	136
1	特別支援教育をめぐる現状	136
2	多様な学びの場の整備	137
3	地域・学校における支援体制の整備—発達障害を含む障害のある子供たちへの支援	140
第15節	地方教育行政の在り方と地域とともにある学校づくり	143
1	教育委員会制度	143
2	地域と学校の連携・協働の推進	144
第16節	少子化に対応した活力ある学校づくりの推進	144
1	公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引	145
2	学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査の概要	145
3	少子化に対応した活力ある学校づくりの推進	145
第17節	夜間中学について	146
1	夜間中学の現状	146
2	夜間中学の（潜在的）入学希望者	146
3	夜間中学の設置・充実	147
第18節	幼児・児童・生徒に対する経済的支援の充実	148
1	小学校就学前教育段階における経済的支援	148
2	義務教育に係る教育費負担軽減	148
3	高等学校段階に係る教育費負担軽減	149
第5章	高等教育の充実	150
	総論	150
第1節	高等教育施策の動向	150
1	大学改革の基本的方向性	150
2	令和4年度の大学改革の動向	152

第2節	学生に対する経済的支援の充実と社会的・職業的自立に対する支援	153
1	高等教育機関へのアクセスの確保	153
2	学生等の就職活動支援及び大学におけるキャリア教育・職業教育の充実	156
第3節	高等教育の更なる発展に向けて	159
1	大学教育の質保証・向上、大学の経営力の強化	159
2	大学入学者選抜の改善	162
3	地域に開かれた高等教育	163
第4節	グローバル人材育成と大学の国際化	164
1	高等教育の国際化の推進	164
2	双方向の留学生交流の推進	164
3	大学の国際化	165
第5節	専門人材の育成	166
1	医療系人材の養成	166
2	大学附属病院の機能強化	167
3	専門職大学院	168
4	専門職大学	169
5	高等専門学校	169
6	専門学校の現状と最近の施策	169
第6章	私立学校の振興	171
総論		171
第1節	学校法人制度の改善	171
第2節	私立学校に対する助成	171
1	私立大学等に対する助成	171
2	私立高等学校等に対する助成	172
3	私立学校の施設・設備等の整備に対する助成	172
4	私立専修学校に対する助成	172
第3節	その他の私立学校振興方策の充実	173
1	学校法人に関する税制上の措置	173
2	日本私立学校振興・共済事業団の事業	173
3	学校法人に対する経営支援	174
第7章	科学技術・学術政策の総合的推進	175
総論		175
第1節	科学技術・学術政策の展開	175
1	第6期科学技術・イノベーション基本計画	175
2	科学技術・学術政策を推進するための取組	175
第2節	未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組	176
1	未来に果敢に挑戦する研究開発の推進	176
2	「Society 5.0」における競争力向上と基盤技術の強化	176
第3節	経済・社会的課題への対応	179
1	持続的な成長と地域社会の自律的な発展	179
2	国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現	184
3	地球規模課題への対応と世界の発展への貢献	186
4	国家戦略上重要なフロンティアの開拓	188
第4節	科学技術・イノベーションの基盤的な力の強化	194
1	人材力の強化	194
2	知の基盤の強化	199
3	資金改革の強化	213
第5節	価値共創型の新たな産業を創出する基盤となる イノベーション・エコシステムの形成	214
1	産学官連携による新たな価値共創の推進	216
2	世界に比肩するスタートアップ・エコシステム拠点の形成等	219
第6節	科学技術・イノベーションと社会との関係深化	220
1	世界に先駆けた「Society 5.0」の実現	220
2	研究の公正性の確保	222

第7節	科学技術・イノベーションの推進機能の強化	223
1	大学改革と機能強化	223
2	研究開発法人制度改革と機能強化	224
3	科学技術外交の推進	224
第8章	スポーツ立国の実現	230
総論		230
第1節	スポーツ基本計画とスポーツ振興財源	230
1	スポーツ基本計画	230
2	スポーツ振興財源	230
第2節	スポーツを通じた健康増進	232
1	スポーツ参画人口の現状	232
2	スポーツ実施率向上のための施策	233
第3節	幼児期から大学生までのスポーツ活動の推進	235
1	子供の体力の現状と課題	235
2	幼児期における運動習慣の形成	235
3	学校における体育の充実	235
4	運動部活動改革	236
5	大学スポーツの振興	238
第4節	スポーツに関わる多様な人材の育成とスポーツを通じた女性の活躍促進	239
1	スポーツに関わる多様な人材の育成	239
2	スポーツを通じた女性の活躍推進	239
第5節	障害者スポーツの振興	240
1	障害者スポーツの環境の整備	240
2	全国障害者スポーツ大会	240
3	主な国際障害者スポーツ大会	240
第6節	スポーツの成長産業化	241
1	スタジアム・アリーナ改革の推進	241
2	テクノロジー活用等を通じたスポーツの場におけるDXの推進	241
3	スポーツの場におけるオープンイノベーションの推進	241
第7節	スポーツを通じた地域活性化	242
1	地域のスポーツ施設の整備・運営	242
2	国立スポーツ施設	242
3	スポーツツーリズム振興に向けた取組	242
第8節	スポーツを通じた国際交流・協力	243
1	国際交流・協力に向けた取組	243
2	国際競技大会の招致・開催に対する支援	243
第9節	国際競技力の向上	244
1	日本選手の活躍	244
2	国際競技力向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備	244
第10節	クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値向上	245
1	スポーツ・インテグリティの確保に向けた取組の推進	245
2	ドーピング防止体制の推進	247
第9章	文化芸術立国の実現	248
総論		248
第1節	文化芸術推進基本計画（第2期）と文化庁予算及び組織について	248
1	文化芸術推進基本計画（第2期）について	248
2	文化庁予算について	248
3	文化庁の京都移転について	249
第2節	博物館・劇場等の振興	251
1	博物館の振興	251
2	劇場・音楽堂等の振興	255
第3節	文化財の保存と継承	256
1	文化財保護を巡る近年の動向	256

2	地域における文化財の保存・活用	257
3	文化財の指定をはじめとする保存・継承のための取組	257
4	埋蔵文化財の保護	266
5	古墳壁画の保存と活用	266
6	世界文化遺産と無形文化遺産	267
7	文化財の防火対策	268
第4節	文化財をはじめとする文化資源を活用した付加価値の創出	269
1	文化資源を活用したインバウンドのための環境整備	269
2	文化資源を活用した経済活性化の促進	269
第5節	文化観光の推進	269
1	文化観光推進法に基づく文化観光拠点の整備等	269
2	日本遺産の魅力発信	269
第6節	文化芸術の持続的発展の促進とグローバル展開の加速	270
1	文化と経済の好循環の創出	270
2	芸術家等の活動基盤強化及び持続可能な活動機会の創出	270
3	文化芸術のグローバル展開の推進	270
4	国際文化交流・協力の推進	271
5	「日本博 2.0」の推進について	273
6	興行入場券の適正な流通の確保	273
第7節	舞台芸術活動等の推進	274
1	舞台芸術等の創造活動への効果的な支援	274
2	文化庁芸術祭・芸術選奨	274
第8節	メディア芸術の振興	275
1	アニメーション、マンガなどのメディア芸術の振興	275
2	日本映画の振興	275
第9節	生活文化等の振興と保護	275
1	生活文化等の振興と保護	275
2	食文化について	276
第10節	子供たちの芸術教育の充実・文化芸術活動の推進	276
1	学校における芸術教育・文化部活動の環境整備	276
2	地域における文化芸術活動の推進	277
第11節	文化芸術による共生社会の実現	278
1	障害者等による文化芸術活動の推進	278
2	アイヌ文化の振興	278
第12節	地域における文化の振興	278
1	多様な文化を生かした地域づくり	278
第13節	社会の変化に対応した国語・日本語教育に関する施策の推進	279
1	国語施策の推進	279
2	外国人に対する日本語教育施策の推進	281
3	日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための 日本語教育機関の認定等に関する法律	282
第14節	新しい時代に対応した著作権施策の展開	283
1	DX時代に対応した著作権制度・施策の在り方について	283
2	令和5年著作権法改正	284
3	「図書館等公衆送信補償金制度」について	284
4	インターネット上の海賊版対策	285
5	著作権教育の充実	285
第15節	宗教法人制度と宗務行政	286
1	宗教法人制度の概要	286
2	宗務行政の推進	286

第10章 国際交流・協力の推進

総論	288	
第1節	国際情勢と教育	288
1	ウクライナ避難民への支援	288
2	外国人材の受入れ・共生のための施策の充実	288

第2節	多国間の枠組みにおける取組	290
	1 多国間の枠組みにおける教育改革	290
	2 その他の枠組みにおける取組	292
第3節	二国間の教育協力	293
	1 日米フルブライト交流計画	293
	2 二国間での政策対話	293
第4節	国際教育協力・国際共同の推進	293
	1 日本型教育の海外展開	293
	2 公的日系国際大学	293
	3 新時代の教育のための国際協働	294
	4 現職教員特別参加制度	294
第5節	ユネスコへの参加・協力	294
	1 教育における取組	294
	2 科学における取組	297
	3 文化における取組	299

第11章 ICTの活用の推進 300

総論	300
第1節	教育の情報化 300
	1 学習指導要領の改訂と情報活用能力の育成 300
	2 学校のICT環境整備 301
	3 遠隔教育の推進 303
	4 次世代の校務DXの推進 303
	5 教育データや先端技術の利活用の推進 304
	6 障害のある子供たちの支援 305
	7 青少年を有害情報から守るための取組の推進 305
第2節	映像作品やICTを活用した教材の普及・奨励 307
第3節	ICTを活用した情報発信 307
	1 文部科学省の取組に関する情報発信 307
	2 我が国の文化発信の強化 308

第12章 安全・安心で質の高い学校施設の整備 309

総論	309
第1節	快適で豊かな施設環境の構築 309
	1 新たな時代に応じた学校施設への取組 309
第2節	安全・安心な学校施設の整備 311
	1 老朽化した学校施設の長寿命化対策の推進 311
	2 学校施設の耐震対策 313
	3 学校施設における事故防止及び防犯対策の充実 313
第3節	社会課題に対応した学校施設の整備等 314
	1 環境を考慮した学校施設づくり 314
	2 学校施設のバリアフリー化の推進 316
	3 公立特別支援学校の教室不足への対応 316
	4 廃校施設等の有効活用 316
第4節	未来を拓く教育研究基盤の形成 317
	1 今後の国立大学等施設の方向性（ソフト・ハード一体での共創拠点の形成） 318
	2 国立大学等施設の整備充実に向けた取組 319
	3 大学等の施設づくりへの技術支援 320

第13章 防災・減災対策の充実 321

総論	321
第1節	防災・減災対策の充実 321
	1 防災体制の確立 321
	2 災害予防の推進 321
	3 災害応急対策の取組 322

4 災害復旧等の支援	323
5 防災に関する研究開発の推進	323
第14章 文部科学省改革、行政改革・政策立案機能強化に向けた取組 ...	324
総論	324
第1節 新しい文部科学省の創生に向けた省改革の取組	324
第2節 行政改革等の推進	326
1 地方分権改革	326
2 国家戦略特区	326
3 構造改革特区	326
第3節 政策推進・評価	326
1 政策推進のための取組	326
2 政策評価の実施	327
3 政策評価結果の政策への反映	328
4 独立行政法人評価	328

Column

1 在外教育施設での体験から広がる未来	94
2 イノベーションの芽を育む科研費	200
3 「Sport in Life プロジェクト」について	235
4 文化財修理のための原材料確保の取組	265